

報 告 事 項 1

平成 22 年 9 月議会の概要について

平成 22 年 10 月 27 日

9月議会概要について

H22.10.27

| | 日付等 | 会派等 | 質問の骨子 | 答弁の骨子 |
|-------|----------------|-------------|--|---|
| 人事権移譲 | 代表 9.28 | 【維新】 大橋G | [人事権移譲] 1教職員人事権移譲の効果と今後の方針について、知事の所見。 2移譲が困難な理由と解決策、時期について、教育長の率直な意見。 | 1府教委が府内すべての小中学校教員を人事でコントロールするのは不可能。教育委員会も人事権移譲については、懸念材料は示すが反対していない。しっかりと人事権移譲を進めていきたい。【知事】 2来年4月の移譲は、スケジュール的に非常に厳しいが、課題整理にしっかり取り組み、条件整備が円滑に進むように支援をしていきたい。【教育長】 |
| | 常任委員会 10.21 | 【民主】 大前G | [予算権との一体移譲] 財源の問題等を考えると人事権の移譲は非常に難しい。名誉ある撤退を考えるべき時期にきているのではないか。 | いろいろデメリットもメリットもある。撤退せずになんとか3市2町と協議をすすめていきたい。【知事】 |
| 学力向上 | 代表 9.29 | 【自民】 奴井G | [土曜授業] 大阪府においても、全校で実施すべき、実施予定について問う。 | 市町村教育委員会や学校の自主的な判断で実施されるべき。土曜授業の必要性を調査する。【教育長】 一定の水準を確保するためには、授業日数を増やして対応してもらわなければいけない事例がでてくるかと思うが、全校に大号令をかけるような話ではない。【知事】 |
| 学校選択 | 一般 10.8 | 【自民】 朝倉G | [学校選択] 「自分の地域の小中学校にしか行けない不均衡がある」と言う一方で「学校選択を自由に認めるところまでは考えていない」と答弁した知事の認識を改めて問う。 | 今の指定校変更の制度の中で厳格化されている変更要件を柔軟に考えていくという大きな方針を大阪府としてたてていきたい。【知事】 |
| 国歌斉唱 | 常任委員会 10.21 | 【維新】 西田G | [国歌の指導] 1一部の学校で教えていない学年・学級があるのをどうするか。 2問題のある学校の校長をよんで、強い指導をしると府教育委員会は市町村教育委員会に言えるのではないか。 | 1歌えるようにするのは当然だが、府教委がすべての小中学校を把握するには限界がある。【知事】 2指導計画に基づく指導が実施されているか、しっかり把握をした上で、市町村教育委員会と一体となって取組んでいきたい。(指導の要請は可能)【教育長】 |

| | | | | |
|----------|----------------|---------------------|---|---|
| 府立高校 | 常任委員会 10.15 | 【民主】 中岡G | [高校の公私を受け入れ枠] 平成23年度入試における公私を受入れ数をどのようにするつもりなのか。 | 私立高校生への授業料支援が大幅拡充されることにより、学校選択に変化が生じることは想定されるが、公私7:3の割合を基本とした就学対策を行っていく。【教育長】 |
| | 常任委員会 10.15 | 【自民】 さざりG | [高校におけるICTについて] 高校のICT機器の環境整備や活用について、だれが統一的に考えていくのか。 | ICTの活用等については、所管はまたがっているが、事務局内にワーキングチームを立ち上げ、全体の設計を進めていく。【教育総務企画課長】 |
| 英語教育 | 代表 9.28 | 【維新】 大橋G | [語学力の強化] 英語教育の充実(教員採用、触れる機会の充実、教育内容の改善) | 国際社会に通じる人材育成につなげていけるよう知事重点にもとりあげてもらい、必要な予算の確保に努める。【教育長】 |
| | 代表 10.1 | 【公明】 清水G | [英語教育] 教員の資質向上 | 英語教員の総合的指導力向上策について今年度中に早急にとりまとめる。【教育長】 |
| | 一般 10.12 | 【公明】 野田G | [英語教育] 1英語教育に対する組織的な取り組み 2予算面も含めたバックアップ | 1. 小中学校と高校それぞれにプロジェクトチームを立ち上げており、校種横断的な取り組みを進める予定。【教育長】 2. (中身次第だが)しっかりと予算面も含めて支えていきたい。【知事】 |
| 公私教育協議機関 | 代表 10.1 | 【公明】 清水G | [公私教育協議機関] 公私トータルで大阪の教育について協議する新たな組織が必要と考えるが如何。 | 教育庁の設置は制度の壁があるが、公私があわせて大阪府全体の教育制度を考えられるような体制を整える。【知事】 これまで以上に知事部局と連携し、公私トータルでの大阪の教育の充実・質の向上に努めてまいりたい。【教育長】 |